

2013年度入試における「採点ミス」問題について

2013年6月17日 大阪府立高等学校教職員組合

府教委は6月7日、2013年度入試において採点ミスがあり、1校で本来合格とされるべき生徒2名が不合格とされていたことを公表しました。さらに、6月14日、府立高校全校で再点検を行った結果について、54校で合計114件の採点ミスがあり、1校で本来合格とされるべき生徒2名が不合格とされていたことを公表しました。

入試における採点ミス、とりわけ合否に関わるミスは、受検生、保護者の思いを考えれば、絶対にあってはならないことです。そうした意味で、今回の事態は極めて重大であり、二度と同じ過ちが繰り返されないよう抜本的対策を講ずることが求められています。

一方で、この問題の背景に、2013年度入試が、学校と現場教職員に多大な負担を強いる形で行われたことがあるのは明らかです。

2013年度入試において府教委は、前年度まで後期入試で生徒を募集していた普通科等について2クラス分だけを前期募集とするなど、すべての府立高校で前期入試を実施しました。また、前期入試、後期入試の日程を前倒しするとともに、前期入試の試験日から合格発表日までの期間を短縮しました。こうした改編のもと行われた2013年度入試は、学校と教職員、また受検生にとって以下のような重大な問題点を持つものでした。

①全校で前期入試が実施されたことと、日程の前倒しによって後期入試が終業式以前となったことによって、多くの学校で、在校生に対する学年末の業務と2回の入試業務を並行して行うこととなり、在校生の教育にさまざまな悪影響を及ぼすとともに、教職員の時間的、精神的負担が非常に大きくなった。入試業務に専念できる条件にある教職員はわずかな人数に限られた。

②試験日から合格発表日までの期間が短くなったことによって、答案の採点・点検にかけられる時間が短くなり、長時間勤務、過密勤務、休日勤務が強いられた。少なくない学校で、勤務時間を超えての採点・点検が行われ、入試委員などを中心に休日出勤も行われた。

③前期入試の全校実施によって入試倍率が高まり、前期・後期をあわせた受検者数は、前年の5万7千人から7万7千人に、約2万人増加した。これによって、前期入試で大量の受検生が不合格となり子どもたちの心に深い挫折感を残すとともに、答案の枚数増加によって採点・点検業務が膨大となり、教職員1人あたりの業務量が大きくなった。

④答案用紙について、解答欄や解答方法、配点などが他県に比べて非常に複雑で、採点ミスを誘発しやすいものとなっている。また、採点の際の手続きが煩雑であり、継続的な緊張と高い集中力を強いるものとなっており、現場からは、マークシート形式への変更や、採点業務の業者委託を求める声すらあがる状況となっている。

このような2013年度入試の問題点の多くは、実施以前から指摘されていたものです。府高教は、現場から寄せられた不安や懸念の声を集約し、府教委を追及するとともに、入試の「多段階化・多様化」を改め、現場の声に基づいて見直すことを要求し、とりくみをすすめてきました。こうした批判にもかかわらず、全校での前期入試実施、入試日程の改定を強行した府教委の責任は重大です。

そうした府教委の責任を不問にし、当該教職員に全責任を転嫁して「処分」を行うなどはあってはならないことです。そうした厳罰化や、答案点検回数の増加など採点マニュアル強化では、問題は解決しません。

求められているのは、①大量の不合格者を出して多くの受検生を傷つけ、在校生の教育に悪影響を及ぼしている現行制度を改め、後期入試への一本化など抜本的入試改革をおこなうこと、②教職員が勤務時間内に、ゆとりをもって採点・点検業務を行える入試日程とすること、③同様の事態を受けて改善を行った兵庫県の例なども参考に、答案用紙、採点方法などを抜本的に改善し、採点ミスの生じにくい形式とすること、などの対策を早急に行うことです。

以上のことから、府高教は府教委に対し、下記の点について強く要求するものです。

記

1. 今回の事態に関わって、教職員に対する不当な処分を行わないこと。
2. 来年度入試に向けて、現場教職員の声を十分反映し、入試方法の抜本的見直しを行うこと。

以上